

# 第27期 決算公告

自 2025年 4月 1日  
至 2026年 3月 31日

## 1. 貸借対照表

貸借対照表  
(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>37,902,462</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,910,317</b>
現金及び預金	3,910,322	短期借入金	8,500,000
営業未収金	614,911	リース債務	1,357,378
契約資産	30,047,275	未払金	871,270
貯蔵品	55,023	未払費用	3,742,434
前払費用	3,251,905	未払法人税等	836,939
未収入金	10,207	未払消費税等	5,001,236
前払金	9,838	契約負債	8,737,415
立替金	2,977	預り金	54,236
		賞与引当金	1,809,405
		<b>固定負債</b>	<b>2,824,435</b>
		リース債務	2,691,136
		資産除去債務	133,298
<b>固定資産</b>	<b>26,304,438</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>4,870,103</b>		
建物	521,651		
器具備品	776,689		
リース資産	3,571,762		
<b>無形固定資産</b>	<b>15,911,606</b>		
ソフトウェア	11,361,406		
ソフトウェア仮勘定	4,537,568		
電話加入権	12,631		
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,522,728</b>		
投資有価証券	122,207		
関係会社株式	5,075		
長期前払費用	4,758,949		
繰延税金資産	292,285		
差入保証金	344,210		
		<b>負債合計</b>	<b>33,734,753</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>30,427,531</b>
		資本金	3,000,000
		資本剰余金	4,715,398
		資本準備金	4,715,398
		利益剰余金	22,712,132
		その他利益剰余金	22,712,132
		別途積立金	1,610,000
		繰越利益剰余金	21,102,132
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>44,617</b>
		その他有価証券評価差額金	44,617
		<b>純資産合計</b>	<b>30,472,148</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,206,901</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,206,901</b>

2. 損益計算書

損益計算書  
(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		89,513,622
売上原価		84,834,957
売上総利益		4,678,665
販売費及び一般管理費		2,563,248
営業利益		2,115,416
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,982	
保険配当金	43,680	
その他	19,023	
		74,686
営業外費用		
支払利息	270,778	
その他	504	
		271,283
経常利益		1,918,820
特別利益		
固定資産売却益	2,025,221	
		2,025,221
税引前当期純利益		3,944,041
法人税、住民税及び事業税	795,242	
法人税等調整額	378,357	
		1,173,599
当期純利益		2,770,441

3. 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書  
(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,000,000	4,715,398	4,715,398	1,610,000	18,708,547
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 376,857
当期純利益	-	-	-	-	2,770,441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,393,584
当期末残高	3,000,000	4,715,398	4,715,398	1,610,000	21,102,132

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	20,318,547	28,033,946	36,256	28,070,202
当期変動額				
剰余金の配当	△ 376,857	△ 376,857	-	△ 376,857
当期純利益	2,770,441	2,770,441	-	2,770,441
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	8,360	8,360
当期変動額合計	2,393,584	2,393,584	8,360	2,401,945
当期末残高	22,712,132	30,427,531	44,617	30,472,148

## 4. 個別注記表

### 4-1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 4-1-1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社・関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）：時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（市場価格のない株式等）：移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品：最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 4-1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：法人税法に規定する定率法（建物は法人税法に規定する定額法）を採用しております。なお、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。

(3) リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用：法人税法に規定する償却年数により均等償却しております。

#### 4-1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金：役員および従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 4-1-4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、顧客との業務委託契約については、ソフトウェアの制作、基盤提供及び保守・運営等の履行義務を負っており、顧客との契約に基づき一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足した金額を収益認識するとともに、関連する原価を費用認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、代理人取引について手数料部分を純額で収益認識しております。

4-2. 貸借対照表に関する注記

4-2-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 9,591,799 千円

4-2-2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対する保証債務 7,786 千円

4-2-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 関係会社に対する短期金銭債務 10,176 千円

4-3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 関係会社に対する売上高 804 千円

(2) 関係会社に対する営業費用 788,768 千円

4-4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-4-1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,001	-----	-----	50,001

4-4-2. 自己株式の数に関する事項

該当なし

4-4-3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年6月4日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を提案し、承認可決された

a. 配当金の総額 …… 376,857 千円

b. 1株当たり配当額 …… 7,537 円

c. 基準日 …… 2025年 3月31日

d. 効力発生日 …… 2025年 6月18日

4-4-4. 新株予約権に関する事項

該当なし

#### 4-5. 税効果会計に関する注記

##### 4-5-1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は譲渡損益調整資産に係るものであります。

##### 4-5-2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

#### 4-6. 金融商品に関する注記

##### 4-6-1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、借入により資金を調達しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程及び信用リスク管理規程、与信管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券については、その変動リスクについては四半期ごとに時価または損益状況の把握を行い、定期的に取り締役に報告しております。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備の調達を目的としたものであり、リース契約の終了は決算日から起算して最長で6年であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)です。営業債務やリース負債、借入金に係る流動性リスクは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

4-6-2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。  
 ((注1)参照) また、現金は注記を省略しており、預金、営業未収金、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等、預り金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	80,950	80,950	-----
(2) リース債務	(4,048,514)	(4,396,006)	(347,492)
うち1年以内	(1,357,378)	(1,357,378)	-----
うち1年超	(2,691,136)	(3,038,628)	(347,492)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 市場価格の無い株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「投資有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式   子会社株式	5,075
投資有価証券	41,257

(1) 子会社株式及び投資有価証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4-7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社日本総研ホールディングス	(被所有) 直接 100.00%	関連当事者による経営管理および業務協働の推進	経営指導料	5,000	-----	---
				業務関連費用の受入	804	-----	---
親会社の子会社等	株式会社日本総合研究所	-----	情報処理サービスの委託	外注加工費	76,381	未払費用	270,585
				機械費	2,336,073	-----	---
	SMB C日興証券株式会社	-----	資金の借入と返済 情報処理サービスの提供 ソフトウェア受託開発 役員の兼任	資金の返済(純額)	43,500,000	短期借入金	8,500,000
利息の支払				165,363	未払費用	70,273	
情報処理業務の受託 資産譲渡・受託開発				32,281,720	営業未収金	246,015	
				62,806,664	契約負債	4,355,256	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入に係る金利は、一般市中金利を基準にしております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

4-8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	609,430.77 円
(2) 1株当たり当期純利益	55,407.73 円

4-9. 収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報  
「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4-10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 企業結合

当社は、2026年4月1日付にて、株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」）を存続会社、当社及び株式会社日本総研ホールディングス（以下「JRI HD」）を消滅会社とする吸収合併により、同日付にて消滅しております。再編後の新会社の社名は、「株式会社日本総合研究所」です。JRI HDの設立以降、日本総研とNKSOLは、JRI HDの下で組織的な協働体制を構築し、銀証連携のデジタルサービスの強化を通じたビジネスのソリューション強化、生産性向上などに取り組んでまいりました。そして、このたびの再編によって、SMBCグループのIT機能は新生「日本総研」一社に集約されます。

~~~~~  
(注) 本報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。